

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率・月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度									
長 等	2		20,928	8,267 (3.95)			131	29,326	34,222
議 員	24	141,698		48,987 (4.15)				190,685	265,522
そ の 他	1,294	785,943						785,943	875,068
計	1,320	927,641	20,928	57,254		131	1,005,954	1,174,812	
前 年 度									
長 等	2		20,928	8,267 (3.95)			131	29,326	34,151
議 員	25	147,672		51,000 (4.15)				198,672	283,669
そ の 他	1,333	765,853						765,853	853,742
計	1,360	913,525	20,928	59,267		131	993,851	1,171,562	
長 等	0		0	0		0	0	0	71
比 較									
議 員	△ 1	△ 5,974		△ 2,013				△ 7,987	△ 18,147
そ の 他	△ 39	20,090						20,090	21,326
計	△ 40	14,116	0	△ 2,013		0	12,103	△ 8,853	3,250

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 8,369	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う減 △ 5,983	改定率△0.2% 実施時期 平成26年1月1日
		昇給に伴う増加分	平均昇給間差額 6,107円 平均昇給率 1.913% 対象職員数 613名	
		その他の増減分	△ 30,571	△ 30,571千円 その他減
職員手当	△ 32,816	再任用職員に伴う増減分	給与改定に伴う減 △ 32,816 人数減等に伴う減 △ 32,299	
	286,076	制度改正に伴う増減分	給与改定に伴う減 △ 1,701 管理職手当改定に伴う増 △ 2,887 1,186千円	実施時期 平成25年7月1日 管理職手当定額化(部長職94,000円・次長職83,000円・課長職74,000円) (改定前(給料月額×部長職19%・次長職18%・課長職17%))
		その他の増減分	退職手当増 287,777 その他減 △ 10,117	297,894千円 △ 10,117千円
	△ 10,669	再任用職員に伴う増減分	給与改定に伴う減 △ 10,669 人数減等に伴う減 △ 10,519	△ 150千円 △ 10,519千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与及び初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
職員一人当り給与	平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,105
		平均給与月額(円)	373,788
		平均年齢(歳)	42歳6ヵ月
	平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,216
		平均給与月額(円)	387,105
		平均年齢(歳)	43歳2ヵ月
初任給	高校卒	142,700円	
	大学卒	181,200円	

イ. 級別職員数(及び標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職				技 能 労 務 職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
平成26年1月1日現在	1級	129	18.8	主事	1級	4	7.5	主事
	2級	332	48.3	主任	2級	49	92.5	主任技能員
	3級	120	17.5	係長	3級			技能長
	4級	37	5.4	課長補佐	4級			統括技能長
	5級	59	8.6	次長・課長				
	6級	10	1.5	部長				
	計	687	100.0		計	53	100.0	
平成25年1月1日現在	1級	104	15.2	主事	1級	4	7.0	主事
	2級	352	51.3	主任	2級	53	93.0	主任技能員
	3級	114	16.6	係長	3級			技能長
	4級	46	6.7	課長補佐	4級			統括技能長
	5級	47	6.8	課長				
	6級	13	1.9	次長				
	7級	10	1.5	部長				
計	686	100.0		計	57	100.0		

※計数の端数処理等により、端数において合計と一致しない場合がある。

ウ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	(0.975)	(1.125)		(2.10)	(無)
	1.90	2.05		3.95	有
前年度	(0.975)	(1.125)		(2.10)	(無)
	1.90	2.05		3.95	有
国の制度	(0.975)	(1.125)	—	(2.10)	(無)
	1.90	2.05	—	3.95	有

エ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.00	34.50	48.50	48.50	定年前早期退職特例制度 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例制度 退職手当の調整額(職位に 応じて5年分)	

オ. 地域手当・特殊勤務手当

地 域 手 当	支給対象地域	市 内	特 殊 勤 務 手 当	区 分	全職種	代表的な職種	
						一般行政職	技能労務職
	支給率(%)	10		給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.00	0.30
	支給対象職員数(人)	(114) 746		支給対象職員の比率(%) (26年1月1日現在)	2.16	0.00	30.19
	国の指定基準に 基づく支給率(%)	10		代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員に対して 支給される特殊勤務手当		

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異	(市) 配偶者 13,500円	(国) 配偶者 13,000円
		欠配第1子 13,500円	欠配第1子 11,000円
		子等 6,000円	子等 6,500円
		16歳から22歳の子に 加算(欠配第1子除く) 4,000円	16歳から22歳の子に 加算(欠配第1子除く) 5,000円
住居手当	異	世帯主 借家・借間 35歳未満 15,000円	借家・借間(支給限度額) 27,000円
		その他 0円	
通勤手当	異	交通機関 6ヶ月定期額を6で除した額 交通用具 2,600円 ~ 15,000円	交通機関 支給限度額 55,000円 交通用具 2,000円 ~ 24,500円

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
の見込及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳			左の財源内訳							
					国支出金	特 定 財 源	都 道 府 県 支 出 金	一般財源							
4. 衛生費	2. 清掃費	秋水園リサイクルセンター建設事業	24	千円	119,455	千円	269,600	千円	50,081	千円	439,136	千円	439,136	千円	34.76
			25	千円	206,058	千円	430,800	千円	61,863	千円	698,721	千円	698,721	千円	55.32
			26	千円	34,252	千円	85,400	千円	5,673	千円	125,325	千円	125,325	千円	9.92
			計	千円	359,765	千円	785,800	千円	117,617	千円	1,263,182	千円	1,263,182	千円	100.00

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1) 工事請負契約等

事 項	限度額	前年度未までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特別養護老人ホーム施設整備 補助事業	117,356	平成9年度から 平成25年度まで	104,999	平成27年度まで	12,357	0	0	0	12,357
特別養護老人ホーム施設整備 補助事業	86,355	平成9年度から 平成25年度まで	77,265	平成27年度まで	9,090	0	0	0	9,090
高齢者在宅サービスセンター 施設整備等補助事業	76,494	平成9年度から 平成25年度まで	68,430	平成27年度まで	8,064	0	0	0	8,064
高齢者在宅介護支援センター 施設整備補助事業	19,300	平成10年度から 平成25年度まで	15,460	平成29年度まで	3,840	0	0	0	3,840
特別養護老人ホーム施設整備 補助事業	570,000	平成14年度から 平成25年度まで	342,000	平成33年度まで	228,000	0	0	0	228,000
住民情報系システム再構築委 託等	583,519	平成24年度から 平成25年度まで	291,760	平成27年度まで	291,759	0	0	0	291,759
市民税納通出力作業委託等	10,899	—	—	平成26年度	10,899	0	0	0	10,899
固定資産税納通作業委託等	2,682	—	—	平成26年度	2,682	0	0	0	2,682
軽自動車税納通作業委託等	481	—	—	平成26年度	481	0	0	0	481
本庁舎耐震補強等実施設計委 託	36,937	—	—	平成27年度	36,937	7,360	0	29,577	0
栄町一丁目交差点改良工事委 託	81,000	—	—	平成27年度	81,000	68,525	8,100	0	4,375

事 項	限度額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
東村山市土地開発公社が先行 取得した公共用地等の買取	千円 東村山市土地開発公社が平成25年度までに用地取得等の買取に要する額	-	千円	平成26年度から 平成34年度まで	千円 東村山市土地開発公社が平成25年度までに用地取得等の買取に要する額	千円	千円	千円	千円 東村山市土地開発公社が平成25年度までに用地取得等の買取に要する額
東村山市土地開発公社が先行 取得した公共用地等の買取	千円 東村山市土地開発公社が平成26年度において用地取得の買取に要する額	-	-	平成26年度から 平成35年度まで	千円 東村山市土地開発公社が平成26年度において用地取得の買取に要する額	0	0	0	0 東村山市土地開発公社が平成26年度において用地取得の買取に要する額

(2) 債務保証契約

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	限 度 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国都支出金	地方債	その他	
東村山市土地開発公社が融資を受けた公 共用地等取得資金に 係る債務保証	東村山市土地開発公 社が平成25年度まで に融資を受けた借入 元金及び利子額	-	千円 -	金融機関と の協議に基 づく元利償 還の期間	東村山市土地開発公 社が平成25年度まで に融資を受けた借入 元金及び利子額	千円 0	千円 0	千円 0	東村山市土地開発公 社が平成25年度まで に融資を受けた借入 元金及び利子額
東村山市土地開発公 社が融資を受けた公 共用地等取得資金に 係る債務保証	東村山市土地開発公 社が平成26年度に融 資を受けた借入元金 及び利子額	-	-	金融機関と の協議に基 づく元利償 還の期間	東村山市土地開発公 社が平成26年度に融 資を受けた借入元金 及び利子額	0	0	0	東村山市土地開発公 社が平成26年度に融 資を受けた借入元金 及び利子額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額		
	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 普通債	(125,142) 17,565,791	(113,968) 18,837,359	(0) 1,540,500	(10,990) 1,797,316	(102,978) 18,580,543	
(1) 総務	(4,950) 300,993	(4,500) 329,185	(0) 68,600	(450) 21,551	(4,050) 376,234	
(2) 土木	(98,166) 8,783,511	(89,424) 8,090,896	(0) 1,386,500	(8,630) 874,550	(80,794) 8,602,846	
(3) 教育	(16,586) 4,823,078	(15,102) 6,405,780	(0) 0	(1,448) 485,976	(13,654) 5,919,804	
(4) 消防	(3,714) 165,016	(3,380) 209,987	(0) 0	(314) 20,764	(3,066) 189,223	
(5) 衛生	(0) 2,282,725	(0) 2,769,266	(0) 85,400	(0) 258,189	(0) 2,596,477	
(6) 民生	(1,726) 1,054,116	(1,562) 911,300	(0) 0	(148) 100,889	(1,414) 810,411	
(7) 商工	(0) 156,352	(0) 120,945	(0) 0	(0) 35,397	(0) 85,548	
小計	(125,142) 17,565,791	(113,968) 18,837,359	(0) 1,540,500	(10,990) 1,797,316	(102,978) 18,580,543	
2. 住民税等減 税補てん債	2,357,151	1,810,396	0	452,759	1,357,637	
3. 臨時税収 補てん債	266,566	215,443	0	52,196	163,247	
4. 臨時財政 対策債	17,593,462	19,557,188	2,591,000	1,067,594	21,080,594	
5. 減収補てん債 (特例分)	474,976	433,062	0	41,898	391,164	
6. 退職手当債	2,145,652	2,077,396	0	124,915	1,952,481	
合計	(22,962,949) 40,403,598	(24,207,453) 42,930,844	(2,591,000) 4,131,500	(1,750,352) 3,536,678	(25,048,101) 43,525,666	
特 例 地 方 債	減収補てん債	125,142	113,968	10,990	102,978	
	減収補てん債 (特例分)	474,976	433,062	41,898	391,164	
	住民税等減 税補てん債	2,357,151	1,810,396	452,759	1,357,637	
	臨時税収 補てん債	266,566	215,443	52,196	163,247	
	臨時財政 対策債	17,593,462	19,557,188	2,591,000	1,067,594	21,080,594
	退職手当債	2,145,652	2,077,396	0	124,915	1,952,481

